

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	株式型	追加型投信／海外／株式
	債券型	追加型投信／海外／債券
信託期間	5年間 (2011年12月21日～2016年12月20日)	
運用方針	株式型	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	債券型	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	株式型	韓国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	債券型	韓国の債券
運用方法	株式型	<p>①主として、韓国の株式の中から、持続的な成長が期待される企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②韓国の株式への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 信用リスクや流動性等を考慮して投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 企業の競争力、収益性、財務安定性、経営戦略、株価バリュエーション等の分析を通じて、組入候補銘柄を決定します。</p> <p>ハ. 業種分散、銘柄分散等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
	債券型	<p>①主として、韓国の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②韓国の債券への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 投資対象は、韓国の政府、政府関係機関等が発行する韓国ウォン建ての債券とします。</p> <p>ロ. 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>ハ. ポートフォリオの修正デューレーションは1（年）程度から3（年）程度とします。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④債券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	株式型	無制限
	債券型	純資産総額の10%以下
分配方針	株式型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	債券型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

# ダイワ／ミレーアセット 韓国セレクト・ファンド (株式型／債券型)

## 運用報告書(全体版) 第8期 (決算日 2015年12月21日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／ミレーアセット韓国セレクト・ファンド（株式型／債券型）」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <3838>

<3839>

ダイワ／ミレーアセット韓国セレクト・ファンド（株式型）

★ダイワ／ミレーアセット韓国セレクト・ファンド（株式型）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			韓国総合株価指数 (円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
4 期末 (2013年12月20日)	12,198	1,000	18.6	16,102	21.8	92.1	—	百万円 2,335
5 期末 (2014年 6月20日)	11,518	1,000	2.6	16,516	2.6	93.6	—	1,905
6 期末 (2014年12月22日)	11,077	800	3.1	17,407	5.4	91.0	—	1,641
7 期末 (2015年 6月22日)	11,459	1,000	12.5	18,902	8.6	93.1	—	1,584
8 期末 (2015年12月21日)	10,296	0	△ 10.1	16,835	△ 10.9	92.7	—	1,347

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 韓国総合株価指数（円換算）は、韓国総合株価指数（韓国ウォンベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

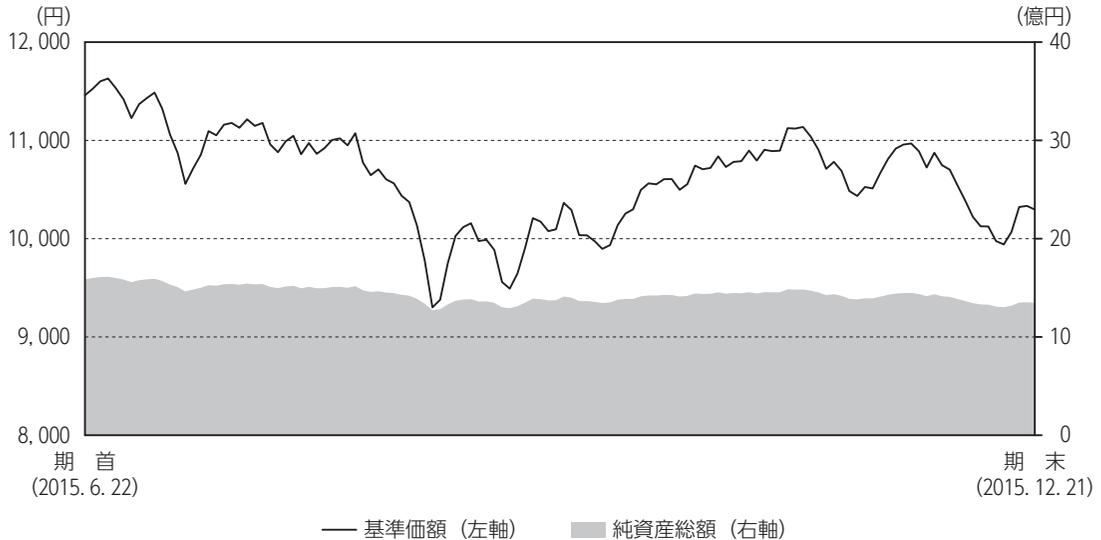
(注3) 韓国総合株価指数（韓国ウォンベース）に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は韓国証券取引所に帰属します。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

期首：11,459円

期末：10,296円

騰落率：△10.1%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

韓国の株式に投資した結果、景気の先行き不透明感の高まりなどから韓国の株式市況が軟調に推移したことや、韓国ウォンが対円で下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ／ミレーアセット韓国セレクト・ファンド（株式型）

年 月 日	基 準 価 額		韓国総合株価指数 (円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2015年 6月22日	円	%		%	%	%
	11,459	—	18,902	—	93.1	—
6月末	11,227	△ 2.0	18,652	△ 1.3	93.7	—
7月末	10,860	△ 5.2	17,759	△ 6.0	93.3	—
8月末	10,118	△ 11.7	16,418	△ 13.1	93.0	—
9月末	9,935	△ 13.3	16,173	△ 14.4	93.4	—
10月末	10,891	△ 5.0	17,926	△ 5.2	93.6	—
11月末	10,889	△ 5.0	17,830	△ 5.7	93.9	—
(期末) 2015年12月21日	10,296	△ 10.1	16,835	△ 10.9	92.7	—

(注) 騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○韓国株式市況

韓国株式市況は下落しました。

期首から2015年8月までの韓国株式市況は、韓国企業の業績懸念や国内景気の先行き不透明感の高まり、中国が人民元の切下げを実施したことなどを受けて、軟調に推移しました。しかし9月以降は、米国企業の業績が総じて市場予想を上回ったこと、中国の追加金融緩和策が発表されたことなどを受けて反発しました。11月からは、パリ同時多発テロの発生などによる地政学リスクの高まり、原油価格の下落に伴って投資家のリスク回避の動きが活発化したことなどを嫌気して上値が重い展開が続き、期首比で下落して期末を迎えました。

### ○為替相場

韓国ウォン為替相場は、対円で下落しました。

期首から2015年9月までの韓国ウォン円為替相場は、米国の利上げ観測や国内景気の低迷、人民元の切下げに伴うリスク回避姿勢の高まりなどから、下落基調が続きました。10月以降は、米国の年内利上げ観測が後退したことなどを好感して、一時反発しました。しかし12月に入ると、原油価格の下落などの影響から軟調に推移し、期首比で下落して期末を迎えました。

## 前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。引き続き、企業の競争力、収益性、財務安定性、経営戦略、株価バリュエーション等の分析を通じて、中長期的に持続的な利益成長が期待される銘柄に焦点をあててポートフォリオを構築します。

## ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託しております。

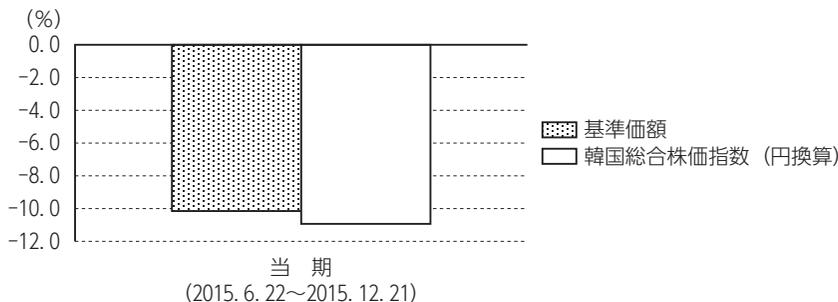
株式の組入比率は、高位に維持しました。銘柄選定にあたっては、中長期的に持続的な利益成長が期待される銘柄に焦点をあててポートフォリオを構築しました。そのような運用方針において、セクター別では、情報技術セクター、資本財・サービスセクター、生活必需品セクター、個別銘柄では、SAMSUNG ELECTRONICS や NAVER CORP（ともに情報技術）などを高位で組み入れました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△10.1%、△10.9%となりました。

参考指数は韓国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万円当たり）

項 目	当 期	
	2015年6月23日	～2015年12月21日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,295

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメントに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。引き続き、企業の競争力、収益性、財務安定性、経営戦略、株価バリュエーション等の分析を通じて、中長期的に持続的な利益成長が期待される銘柄に焦点をあててポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 6. 23～2015. 12. 21)		
	金 額	比 率	
信託報酬	94円	0. 886%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は10, 617円です。</b>
（投信会社）	(46)	(0. 430)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(46)	(0. 430)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0. 079	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(8)	(0. 079)	
有価証券取引税	9	0. 088	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(9)	(0. 088)	
その他費用	8	0. 074	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0. 070)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	120	1. 127	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況  
株式

(2015年6月23日から2015年12月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株 1,063.53 ( 16.89)	千韓国ウォン 3,193,311 ( 11,636)	百株 753.29	千韓国ウォン 4,030,638
韓国				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年6月23日から2015年12月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	756,079千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,351,244千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株式

(2015年6月23日から2015年12月21日まで)

銘 柄	当 期 買 付			当 期 売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD (韓国)	0.244	33,700	138,114	LG CHEM LTD-PREFERENCE (韓国)	3.244	62,339	19,216
LG UPLUS CORP (韓国)	18	20,983	1,165	LG INTERNATIONAL CORP (韓国)	15.1	51,379	3,402
HYUNDAI MOBIS CO LTD (韓国)	0.95	19,191	20,201	SK TELECOM (韓国)	1.05	26,405	25,148
KOH YOUNG TECHNOLOGY INC (韓国)	4.3	18,816	4,375	HANA TOUR SERVICE INC (韓国)	1.94	25,656	13,225
LG INNOTEK CO LTD (韓国)	2.1	18,059	8,599	KOREA AEROSPACE INDUSTRIES (韓国)	2.96	25,335	8,559
ORION CORP (韓国)	0.16	17,837	111,482	PARADISE CO LTD (韓国)	9.536	21,476	2,252
SAMSUNG SECURITIES CO LTD (韓国)	2.88	14,274	4,956	GRAND KOREA LEISURE CO LTD (韓国)	5	16,734	3,346
KOREA REAL ESTATE INVEST (韓国)	37.4	14,234	380	HYUNDAI GLOVIS CO LTD (韓国)	0.69	16,660	24,145
VITZROCELL CO LTD (韓国)	9.8	13,865	1,414	IMARKETKOREA INC (韓国)	5	15,365	3,073
LG INTERNATIONAL CORP (韓国)	3	13,053	4,351	SK HOLDINGS CO LTD (韓国)	0.495	14,244	28,777

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

ダイワ／ミレーアセット韓国セレクト・ファンド (株式型)

■組入資産明細表  
外国株式

銘柄	期首		当期		期末		業種等
	株数	株数	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千韓国ウォン	千円			
(韓国)							
YUHAN CORP	5.79	5.79	156,909	16,161	ヘルスケア		
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	15	12.9	405,705	41,787	金融		
CJ CORP	12	9.7	235,710	24,278	資本財・サービス		
LG INTERNATIONAL CORP	180	59	204,435	21,056	資本財・サービス		
VIEWWORKS CO LTD	25	25	104,500	10,763	ヘルスケア		
ORION CORP	2	3	352,800	36,338	生活必需品		
AMOREPACIFIC GROUP	23.5	25.4	378,460	38,981	生活必需品		
CJ FRESHWAY CORP	26.18	17.68	148,512	15,296	生活必需品		
LOTTE CHILSUNG BEVERAGE CO	0.6	0.3	66,420	6,841	生活必需品		
HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	108.8	80.8	197,556	20,348	生活必需品		
DONGWON INDUSTRIES CO LTD	4.5	4.5	117,225	12,074	生活必需品		
SK CHEMICALS CO LTD	—	15.89	111,547	11,489	素材		
SEWOONMEDICAL CO LTD	100	150	76,650	7,894	ヘルスケア		
MEDY-TOX INC	—	1.3	63,700	6,561	ヘルスケア		
HOTEL SHILLA CO LTD	13.4	7.2	59,184	6,095	一般消費財・サービス		
HANSSEM CO LTD	5.3	5.4	127,710	13,154	一般消費財・サービス		
PAN-PACIFIC CO LTD	50	—	—	—	一般消費財・サービス		
VITZROCELL CO LTD	—	98	113,680	11,709	資本財・サービス		
AEROSPACE TECHNOLOGY OF KORE	—	39	93,210	9,600	資本財・サービス		
SHINSEGAE FOOD CO LTD	—	3.5	55,650	5,731	一般消費財・サービス		
KOREA REAL ESTATE INVEST	—	374	105,468	10,863	金融		
KOREA ZINC CO LTD	3.62	4.52	213,796	22,020	素材		
NICE INFORMATION & TELECOM	—	16.5	52,635	5,421	情報技術		
LIG NEX1 CO LTD	—	12	117,120	12,063	資本財・サービス		
AJ NETWORKS CO LTD	—	14	68,180	7,022	資本財・サービス		
BIT COMPUTER CO LTD	—	75	52,500	5,407	ヘルスケア		
LG INNOTEK CO LTD	—	21	216,300	22,278	情報技術		
HYUNDAI WIA CORP	20	11.3	134,470	13,850	一般消費財・サービス		
YOUNGONE CORP	30	30	133,200	13,719	一般消費財・サービス		
IMARKETKOREA INC	50	—	—	—	資本財・サービス		
HYUNDAI MOBIS CO LTD	—	9.5	238,450	24,560	一般消費財・サービス		
S-1 CORPORATION	26	21.5	226,825	23,362	資本財・サービス		
DAESANG CORPORATION	40	25	82,625	8,510	生活必需品		
COSMAX INC	10	7	128,100	13,194	生活必需品		
COWAY CO LTD	25	25	217,250	22,376	一般消費財・サービス		
GRAND KOREA LEISURE CO LTD	50	—	—	—	一般消費財・サービス		
MANDO CORP	9.04	9.04	153,680	15,829	一般消費財・サービス		
KOREA ELECTRIC TERMINAL CO	20	20	194,800	20,064	資本財・サービス		
LG UPLUS CORP	—	180	190,800	19,652	電気通信サービス		
PARADISE CO LTD	126.86	31.5	56,700	5,840	一般消費財・サービス		
SK HOLDINGS CO LTD	10	5.05	132,057	13,601	資本財・サービス		
NAVER CORP	7	9.5	608,000	62,624	情報技術		
CJ O SHOPPING CO LTD	2.14	—	—	—	一般消費財・サービス		
HANMI PHARM CO LTD	—	1	67,200	6,921	ヘルスケア		
EO TECHNICS CO LTD	20	20	223,000	22,969	情報技術		
HANA TOUR SERVICE INC	19.4	—	—	—	一般消費財・サービス		
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	71	41.4	333,270	34,326	資本財・サービス		
BNK FINANCIAL GROUP INC	220	145	126,150	12,993	金融		
KEPCO PLANT SERVICE & ENGINE	39.15	39.15	351,567	36,211	資本財・サービス		
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	4.3	3	310,800	32,012	生活必需品		

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
LG CHEM LTD-PREFERENCE	50	17.56	441,634	45,488	素材
BIOLAND LTD	70	37	98,420	10,137	生活必需品
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PRF	30	26.9	295,900	30,477	一般消費財・サービス
LEENO INDUSTRIAL INC	28.3	28.3	127,350	13,117	情報技術
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	1.5	2.2	236,500	24,359	情報技術
HALLA HOLDINGS CORP	6.45	6.45	40,183	4,138	一般消費財・サービス
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	9.86	12.3	1,571,940	161,909	情報技術
SK TELECOM	31.91	23.6	541,620	55,786	電気通信サービス
VIROMED CO LTD	—	5.3	88,086	9,072	ヘルスケア
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	18.54	11.64	218,250	22,479	資本財・サービス
SAMSUNG SECURITIES CO LTD	—	28.8	118,656	12,221	金融
CJ CHEILJEDANG CORP	6.99	8.89	319,151	32,872	生活必需品
KOH YOUNG TECHNOLOGY INC	—	43	156,305	16,099	情報技術
I-SENS INC	30	19	63,080	6,497	ヘルスケア
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,659.13 47銘柄	1,986.26 59銘柄	12,121,582 1,248,523	<92.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2015年12月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,248,523	91.3
コール・ローン等、その他	119,572	8.7
投資信託財産総額	1,368,095	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月21日における邦貨換算レートは、100韓国ウォン=10.30円です。  
(注3) 当期末における外貨建純資産（1,320,637千円）の投資信託財産総額（1,368,095千円）に対する比率は、96.5%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月21日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,368,095,617円
コール・ローン等	107,945,237
株式（評価額）	1,248,523,028
未収入金	11,627,352
(B) 負債	20,820,183
未払金	7,941,347
未払解約金	87,760
未払信託報酬	12,752,529
その他未払費用	38,547
(C) 純資産総額（A－B）	1,347,275,434
元本	1,308,605,425
次期繰越損益金	38,670,009
(D) 受益権総口数	1,308,605,425口
1万円当り基準価額（C/D）	10,296円

\* 期首における元本額は1,383,151,250円、当期中における追加設定元本額は9,507,050円、同解約元本額は84,052,875円です。  
\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,296円です。

■損益の状況

当期 自2015年6月23日 至2015年12月21日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>976,567円</b>
受取配当金	935,875
受取利息	40,692
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 139,374,477</b>
売買益	97,224,318
売買損	△ 236,598,795
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 13,812,396</b>
<b>(D) 当期損益金 (A+B+C)</b>	<b>△ 152,210,306</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>154,884,821</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>35,995,494</b>
(配当等相当額)	( 14,683,554)
(売買損益相当額)	( 21,311,940)
<b>(G) 合計 (D+E+F)</b>	<b>38,670,009</b>
<b>次期繰越損益金 (G)</b>	<b>38,670,009</b>
追加信託差損益金	35,995,494
(配当等相当額)	( 14,683,554)
(売買損益相当額)	( 21,311,940)
分配準備積立金	154,884,821
繰越損益金	△ 152,210,306

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：3,226,244円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	14,683,554
(d) 分配準備積立金	154,884,821
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	169,568,375
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	169,568,375
(h) 受益権総口数	1,308,605,425口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★ダイワ／ミレーアセット韓国セレクト・ファンド（債券型）

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
4 期末 (2013年12月20日)	15,043	10	16.9	98.1	359
5 期末 (2014年 6 月20日)	15,455	10	2.8	98.3	330
6 期末 (2014年12月22日)	17,019	10	10.2	97.3	341
7 期末 (2015年 6 月22日)	17,566	10	3.3	97.5	343
8 期末 (2015年12月21日)	16,230	10	△ 7.5	98.0	282

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：17,566円

期末：16,230円（分配金10円）

騰落率：△7.5%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

韓国ウォン建ての債券を高位に組み入れて運用した結果、債券市場では金利が低下し債券価格が上昇しましたが、為替相場において韓国ウォンが対円で下落（円高）したことにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額		公社債組入比率
			騰 落 率	
(期首) 2015年 6 月22日	円	17,566	—	% 97.5
6 月末		17,230	△ 1.9	97.4
7 月末		16,757	△ 4.6	98.0
8 月末		16,150	△ 8.1	97.2
9 月末		15,893	△ 9.5	98.8
10月末		16,812	△ 4.3	98.8
11月末		16,708	△ 4.9	98.7
(期末) 2015年12月21日		16,240	△ 7.5	98.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○韓国債券市況

韓国の国債金利は低下（債券価格は上昇）しました。

期首から2015年10月上旬にかけての韓国債券市況は、MERS（中東呼吸器症候群）の流行による景気先行きへの懸念や中国の景気減速懸念、韓国銀行（中央銀行）の利下げ観測等を背景に、金利低下基調となりました。11月末にかけては、堅調な国内経済指標や韓国銀行の利下げ観測後退、米国での年内利上げ観測の高まりの影響等から韓国の国債金利は上昇に転じました。しかしその後は、原油価格の下落などを背景に再び金利は低下し、期末を迎えました。

### ○為替相場

韓国ウォンは対円で下落しました。

期首から2015年9月にかけての韓国ウォン円為替相場は、MERSの流行への懸念、ギリシャ支援をめぐる問題や中国の景気減速懸念等が市場のリスク回避の要因となり、円高優勢の展開となりました。11月末にかけては、堅調な経済指標や株価の上昇、韓国銀行の利下げ観測後退などから韓国ウォンがそれまでの対円での下落幅を縮小する動きとなりました。期末にかけては、軟調な商品市況を受けて市場のリスク回避姿勢が強まる中、円高圧力が再び高まる形となりました。

## 前期における「今後の運用方針」

当ファンドの商品性格に鑑み、韓国の債券に投資することで信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。ポートフォリオの修正デュレーションや銘柄構成については、金利や物価の動向、経済状況や市場環境等に応じて柔軟に変化させます。

外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託します。

## ポートフォリオについて

期を通して韓国の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

債券ポートフォリオの金利リスクについては、商品性格に基づき修正デュレーションで1.5（年）～2.2（年）程度としました。

外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメントに運用の指図にかかる権限を委託しました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は10円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年6月23日 ～2015年12月21日	
当期分配金（税込み）	（円）	10
対基準価額比率	（％）	0.06
当期の収益	（円）	10
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	7,407

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	97.63円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	166.78
(d) 分配準備積立金	7,153.20
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	7,417.61
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	7,407.61

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

当ファンドの商品性格に鑑み、韓国の債券に投資することで信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。ポートフォリオの修正デュレーションや銘柄構成については、金利や物価の動向、経済状況や市場環境等に応じて柔軟に変化させます。

外貨建資産の運用にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツに運用の指図にかかる権限を委託します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 6. 23～2015. 12. 21)		
	金 額	比 率	
信託報酬	102円	0. 612%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は16, 608円です。</b>
（投信会社）	(45)	(0. 268)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(54)	(0. 322)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	8	0. 050	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0. 043)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0. 004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	110	0. 662	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

# ダイワ／ミレーアセット韓国セレクト・ファンド（債券型）

## ■売買および取引の状況

### 公 社 債

(2015年6月23日から2015年12月21日まで)

			買付額	売付額
外国	韓国	国債証券	千韓国ウォン	千韓国ウォン
			1,348,928	947,672 ( 700,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

### 公 社 債

(2015年6月23日から2015年12月21日まで)

当 期		期 末	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
KOREA TREASURY BOND (韓国) 1.625% 2018/6/10	70,356	KOREA TREASURY BOND (韓国) 1.625% 2018/6/10	71,847
KOREA TREASURY BOND (韓国) 1.75% 2018/12/10	66,904	Korea Monetary Stabilization Bond (韓国) 2.35% 2015/9/9	25,807

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## ■組入資産明細表

### (1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期				末				
	区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
			外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
		千韓国ウォン	千韓国ウォン	千円	%	%	%	%	%
韓国		2,630,000	2,690,980	277,171	98.0	—	7.3	23.7	67.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

### (2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

		当 期				末		
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
					外 貨 建 金 額	邦貨換算金額		
韓国	KOREA TREASURY BOND	国債証券	%	千韓国ウォン	千韓国ウォン	千円		
	KOREA TREASURY BOND	国債証券	3.5000	1,800,000	1,840,176	189,538	2017/03/10	
	KOREA TREASURY BOND	国債証券	3.5000	180,000	199,387	20,536	2024/03/10	
	KOREA TREASURY BOND	国債証券	1.7500	650,000	651,417	67,095	2018/12/10	
合 計	銘柄数	3銘柄						
	金 額			2,630,000	2,690,980	277,171		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	277,171	97.3
コール・ローン等、その他	7,709	2.7
投資信託財産総額	284,880	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月21日における邦貨換算レートは、100韓国ウォン=10.30円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(279,318千円)の投資信託財産総額(284,880千円)に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月21日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>284,880,230円</b>
コール・ローン等	5,841,477
公社債(評価額)	277,171,022
未収利息	1,717,382
その他未収収益	150,349
<b>(B) 負債</b>	<b>2,039,286</b>
未払収益分配金	174,272
未払信託報酬	1,852,908
その他未払費用	12,106
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>282,840,944</b>
元本	174,272,174
次期繰越損益金	108,568,770
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>174,272,174口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	16,230円

\* 期首における元本額は195,539,733円、当期中における追加設定元本額は645,557円、同解約元本額は21,913,116円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,230円です。

■損益の状況

当期 自2015年6月23日 至2015年12月21日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>3,706,566円</b>
受取利息	3,561,672
その他収益金	144,894
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 24,727,434</b>
売買益	621,358
売買損	△ 25,348,792
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 2,005,059</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△ 23,025,927</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>124,660,375</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>7,108,594</b>
(配当等相当額)	( 2,906,523)
(売買損益相当額)	( 4,202,071)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>108,743,042</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 174,272</b>
次期繰越損益金(G+H)	<b>108,568,770</b>
追加信託差損益金	7,108,594
(配当等相当額)	( 2,906,523)
(売買損益相当額)	( 4,202,071)
分配準備積立金	126,187,610
繰越損益金	△ 24,727,434

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:422,107円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,701,507円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,906,523
(d) 分配準備積立金	124,660,375
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	129,268,405
(f) 分配金	174,272
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	129,094,133
(h) 受益権総口数	174,272,174口

収益分配金のお知らせ	
1万口当り分配金	10円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は12月21日現在の基準価額（1万口当り16,230円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。